

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 最高経営責任者CEO 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (千円)	5,437,270	9,345,922	9,853,076
経常利益 (千円)	108,923	425,333	361,352
四半期(当期)純利益 (千円)	65,884	256,667	216,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,884	256,665	216,290
純資産額 (千円)	2,746,168	5,479,455	2,896,784
総資産額 (千円)	10,493,224	13,199,325	9,117,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.15	2.26	3.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.13	2.24	3.10
自己資本比率 (%)	25.9	41.4	31.5

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.09	0.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に三菱UFJ信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(収益不動産事業)

収益不動産残高の積み増しを積極的に進めるにあたり、米国ロサンゼルスに子会社ADW-No1 LLCを設立し、米国カリフォルニア州での物件取得に着手いたしました。また、現地でプロパティ・マネジメント業務を行うADW Management USA, INC.を設立し、プロパティ・マネジメント業務を営むためのライセンスを取得いたしました。なお、当該子会社2社については第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（第87期事業年度）の提出日以後、事業のリスクについて変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については下線（ ）で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本四半期報告書提出日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もございません。

[事業等のリスク]

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループといたしましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 経済情勢の動向について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向および地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、当社グループにおいてもこれらの経済情勢の変化により各事業の業績は影響を受けます。当社グループでは、不動産鑑定および不動産営業において豊富な経験と高い専門知識を持った人材を多く有しており、不動産にかかるリスクの軽減と同時に、収益の極大化を図ることができるよう市況の動きに注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、想定した以上の資産価値の下落を生じるような事態になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借入金について

有利子負債への依存について

当社グループは、物件取得および建築資金等の資金を金融機関からの借入金により調達しており、当社グループの総資産額に占める有利子負債の割合は、2013年3月期末54.9%（連結）、2012年3月期末54.8%（連結）と比較的高水準であります。今後におきましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むことにより自己資本の充実に注力する方針ですが、市場金利が上昇する局面においては支払利息等の増加により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

調達および返済のリスクについて

当社グループは資金調達に際しまして、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資実行を受けた後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、事業着手時期の遅延、もしくは何らかの理由により計画どおりの資金調達が不調に終わった場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループでは、有利子負債の返済原資を主に取得した物件の売却代金としており、物件の売却時期が計画から遅延した場合、または、売却金額が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの業績および資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等が取消しとなる事由は発生していませんが、将来何らかの理由により、当該許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、今後の法律改正または規制の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、法的規制について、その有効期間その他の期限が法令、契約等により定められているものは次の通りであります。

	関係法令	会社名	許認可(登録)番号	有効期限
1	宅地建物取引業法	㈱エー・ディー・ワークス	国土交通大臣(1)第8550号	2013年12月20日から 2018年12月19日まで
2	不動産の鑑定評価に関する法律	㈱エー・ディー・ワークス	東京都知事(3)第1620号	2009年8月16日から 2014年8月15日まで
3	不動産投資顧問業に関する法律	㈱エー・ディー・ワークス	国土交通大臣(一般)第424号	2011年11月20日から 2016年11月19日まで
4	金融商品取引法	㈱エー・ディー・ワークス	関東財務局長(金商)第597号	
5	建築士法	㈱エー・ディー・ワークス	東京都知事登録第53055号	2012年2月5日から 2017年2月4日まで
6	宅地建物取引業法	㈱エー・ディー・エステート	東京都知事(1)第90187号	2009年2月21日から 2014年2月20日まで
7	宅地建物取引業法	㈱エー・ディー・パートナーズ(注)2	東京都知事(1)第92782号	2011年3月19日から 2016年3月18日まで

(注) 1 建築士法において登録している建築士事務所名称は、「株式会社エー・ディー・ワークス一級建築士事務所」であります。

2 2013年7月1日付で㈱エー・ディー・リモデリングから㈱エー・ディー・パートナーズに商号変更しております。

3 2013年12月19日付で㈱エー・ディー・ワークスの宅地建物取引業法における許認可(登録)番号が変更となりました。

(4) 人材の確保および育成について

当社グループの営む各事業は、専門性の高い不動産の知識と豊富な経験を有する人材によって成り立っており、それぞれが連携し、そこから生まれるグループおよび各事業間のシナジー効果により、様々な顧客のニーズへの対応を可能にしております。したがって、これら優秀な人材こそが当社グループの経営資源の核となるものであり、今後も優秀な人材の中途採用ならびに、優秀な学生の新卒採用、人事制度の充実等により人材の育成に積極的に取り組んでいく方針であります。当社グループが求める人材の確保・育成が十分にできない場合や当社グループの役職員が大量に社外に流出した場合には、当社グループの事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報管理について

当社グループでは、管理業務を受託している賃貸マンション等のオーナー、テナントならびに入居者、収益不動産ならびに居住用不動産の売主・買主、およびファンドの出資者等の個人情報を保有しており、今後も当社グループの業務の拡大に伴いこれらの個人情報が增加することが予想されます。当社グループといたしましては、これら個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生および地域偏在について

当社グループの保有物件ならびに管理受託物件は、経済規模や顧客ニーズを考慮に入れ、東京を中心とする首都圏所在の比率が高い状況にあり、当該地域における地震その他の災害、地域経済の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任について

当社グループの収益不動産事業、総合居住用不動産事業では、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合は、間接損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用発生、又は当社グループの商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少などの可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 協力会社への依存について

当社グループの総合居住用不動産事業においては、建築工事、内装工事、改修工事を行う施工会社について、所定の審査を経た協力会社に施工協力をお願いしております。しかしながら、協力会社の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、代替措置に伴う追加の費用発生やサービス提供が遅延する可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今春に控えた消費税増税による消費低迷への懸念など先行きの不透明感は拭えないものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和策により、為替の円安傾向と株高が進展した結果、輸出産業の業績回復と個人消費改善の兆しを受けながら緩やかな回復基調が見られました。

当社グループが属する不動産業界では地価上昇の動きを背景に賃貸市場、売買市場共に改善傾向がみられる他、収益不動産市場におきましても個人富裕層を中心とした購入需要が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは前連結会計年度に公表した第3次中期経営計画に基づき、2013年3月期から2015年3月期までの3ヵ年を飛躍への準備期間として位置づけ、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針に掲げ、更なる成長に向けた様々な取り組みを遂行しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、収益不動産事業の販売活動が引き続き好調に推移し、前年同期と比べ、大幅な増収増益となりました。

また、当社は収益不動産残高の積み増しを進めるにあたり、東京都内、横浜営業所を開設（2013年9月開設）している神奈川県内を中心とした首都圏（1都3県）エリアにおきまして、新規物件の取得に積極的に取り組んでまいりました。この他、米国カリフォルニア州に物件の取得に着手したことに伴い、2013年9月に米国ロサンゼルスにプロパティ・マネジメント会社を設立し、同年11月に現地でプロパティ・マネジメント業務を営むためのライセンスを取得いたしました。さらに、当社管理物件のオーナーである個人富裕層との関係性を一層強化するためのCRM（注1）戦略の具体化に向けた取り組みや、外部パートナーとの連携強化を図る取り組みに注力してまいりました。

また、2013年10月16日付けで公表いたしましたとおり、コミットメント型ライツ・オフアリング（上場型新株予約権の無償割当て）を実施し、当第3四半期連結会計期間にその資金調達が完了したことを受け、当該増資に係る費用142百万円を営業外費用に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,345百万円（前年同期比71.9%増）、営業利益は692百万円（前年同期比164.0%増）、経常利益は425百万円（前年同期比290.5%増）、四半期純利益は256百万円（前年同期比289.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

(収益不動産事業)

当事業セグメントにおきましては収益不動産の販売に注力する一方、今期末には80億円の収益不動産残高を目標に掲げ、一層の仕入れ強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き仕入活動に注力する一方、個人富裕層を中心にした収益不動産への投資意欲の高まりを背景に販売活動を積極的に行っておりまいりました。当第3四半期累計期間には25棟(前年同期比4棟増)の販売を手掛けております。

以上の結果、売上高は7,917百万円(前年同期比102.0%増)、経常利益は818百万円(前年同期比255.9%増)となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、収益不動産残高の拡充に努めることで賃料収入の増加による安定収益確保に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、賃料収入の増加が収益に寄与したものの、2013年7月に実施したプロパティ・マネジメント事業のグループ内組織再編(分社化)に伴う費用増が要因となり、当事業セグメントにおける利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は745百万円(前年同期比19.2%増)、経常利益は184百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業セグメントにおきましては、新築戸建及び中古戸建の販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高は722百万円(前年同期比22.2%減)、経常利益は3百万円(前年同期は経常損失72百万円)となりました。

なお、当事業につきましては事業縮小の方向で進めております。

- (注) 1 Customer Relationship Managementの略で、企業が顧客との長期的な関係を築く手法のこと。
2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額580百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,081百万円増加し、13,199百万円となりました。これは現金及び預金の増加2,243百万円、たな卸資産の増加1,845百万円などが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,499百万円増加し、7,719百万円となりました。これは有利子負債の増加1,637百万円、未払法人税等の減少94百万円などが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2,582百万円増加し、5,479百万円となりました。これは新株予約権(コミットメント型ライツ・オフリング)の権利行使に伴う増資等による資本金及び資本準備金の増加2,515百万円などが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社に対して買収提案が行われた場合、当該買収提案を受け入れるか否かは、最終的には各株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えております。

当社は、明治19年に染色業として開業した後、時代の変化に柔軟に対応し、その時々時代に適した業態に変えながら、価値を創造し、事業を発展させてまいりました。現在は、主要事業である収益不動産事業及びストック型フィービジネスの2つのセグメントを柱として、不動産鑑定で培われたプロの目で、不動産がもつ価値を見だし、また不動産の新たな価値を創造することでさらなる不動産のもつ可能性を拡げていきたいと考えております。このような長い歴史を持つ当社の経営に関しましては、多くのノウハウ・経験・知識・情報及び多数の顧客並びに取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解なくしては、企業価値の正確な把握、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値の把握、当該買収提案がもたらす企業価値への影響等の把握等が容易でない場合があります。

そこで、株主の皆様最終的なご判断をいただく前提として、買収者に対して当該買収提案に関する一定の情報提供を求め、買収者から得られた情報及び当社のノウハウ・経験・ステークホルダーとの関係などを前提とした当社取締役会の判断・意見を株主の皆様へ提供することも、当社取締役としての努めであると考えております。

2．基本方針実現のための取組みの概要

当社は定款の定めにより、2012年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社に対して買収提案が行われた場合に、事前の情報提供等に関する一定のルールとして、大規模買付ルールを導入いたしました。その詳細につきましては当社ホームページ(<http://www.re-adworks.com/ir/>)をご覧ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取組みとしての大規模買付ルールの導入、継続、改正または廃止については、株主総会の決議によって行います。ただし、軽微な変更および廃止については取締役会の決議によって行うこととしています。また、大規模買付ルールに基づく対抗措置の選択および発動は、大規模買付ルールに従い、株主総会または取締役会の決議により行います。

3．基本方針実現のための取組みについての取締役等の判断およびその理由

当社は、株主意見の反映、独立性の高い社外者の判断の重視、本取組み発動のための合理的な客観要件の設定といった点を考慮し、織り込むことにより、本取組みが本基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

以上の他、当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当社グループでは、第3次中期経営計画において、規模の拡充に伴う人員体制の強化を掲げております。当第3四半期連結累計期間における進捗状況は以下のとおりです。

2013年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2013年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2013年12月31日)	増減
収益不動産事業	16.0	21.0	5.0
ストック型フィービジネス	15.5	19.0	3.5
総合居住用不動産事業	10.5	1.0	9.5
全社(管理部門)	14.5	15.0	0.5
全社(新卒)	3.0	6.0	3.0
合計	59.5	62.0	2.5

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 従業員数に含まれる臨時従業員(派遣社員、アルバイト)は、就業時間数に応じて人数を計算しております。
- 3 総合居住用不動産事業は、事業縮小に伴い、社内異動等により減員しました。
- 4 海外事業におきましては、準備室として管理部門に含めておりましたが、第2四半期より事業部として活動を開始しているため、収益不動産事業に含めております。
- 5 スtock型フィービジネスについては、2013年7月付の吸収分割により、プロパティ・マネジメント事業を継承した子会社(株)エー・ディー・パートナーズへ15名出向しており、提出会社のコンサルティング部門は4名の構成となっております。
- 6 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

提出会社の状況

2013年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2013年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数(名) (2013年12月31日)	増減
収益不動産事業	16.0	21.0	5.0
ストック型フィービジネス	15.5	4.0	11.5
総合居住用不動産事業			
全社(管理部門)	14.5	15.0	0.5
全社(新卒)	3.0	4.0	1.0
合計	49.0	44.0	5.0

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 従業員数に含まれる臨時従業員(派遣社員、アルバイト)は、就業時間数に応じて人数を計算しております。
- 3 海外事業におきましては、準備室として管理部門に含めておりましたが、第2四半期より事業部として活動を開始しているため、収益不動産事業に含めております。
- 4 スtock型フィービジネスについては、2013年7月付の吸収分割により、プロパティ・マネジメント事業を継承した子会社(株)エー・ディー・パートナーズへ15名出向しており、提出会社従業員数が減員しています。
- 5 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、収益不動産事業における販売実績が著しく増加しております。

主な増加要因につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況(収益不動産事業)」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	425,600,000
計	425,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,725,600	223,737,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	223,725,600	223,737,600		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、2014年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、2013年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたコミットメント型ライツ・オフアリング(上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、新株予約権(以下、本新株予約権という)の発行をいたしました。

なお、本新株予約権の行使期間は当第3四半期会計期間内に終了しており、発行された新株予約権は全て権利行使されております。

決議年月日	2013年10月16日
新株予約権の数(個)	111,129,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,129,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり20
新株予約権の行使期間	2013年12月2日から2013年12月13日及び 2013年12月19日から2013年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20円 資本組入額 10円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2 本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能となっております。(上場日：2013年10月28日、上場廃止日：2013年12月9日)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日 (注1)	107,011,476	108,092,400		685,476		619,369
2013年10月1日～ 2013年12月31日 (注2)	4,504,000	112,596,400	137,905	823,382	137,905	757,275
2013年12月2日～ 2013年12月20日 (注3)	111,129,200	223,725,600	1,111,292	1,934,674	1,111,292	1,868,567

- (注) 1 2013年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- 2 第16回新株予約権(役員向け有償新株予約権)及び、第6回/第12回新株予約権(税制適格ストック・オプション)の行使による増額であります。
- 3 第17回新株予約権(コミットメント型ライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て))の行使による増額であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,285,400	2,222,854	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	223,725,600		
総株主の議決権		2,222,854	

- (注) 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,813,400株(議決権の数18,134個)が含まれております。

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町1- 1-7	1,439,200		1,439,200	0.64
計		1,439,200		1,493,200	0.64

(注) 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。「自己名義所有株式数」欄に記載の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は1,813,400株であります。これは、株式付与ESOP信託が所有する当社株式につき、会計処理上当社と株式付与ESOP信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213,812	4,457,288
売掛金	12,291	8,864
販売用不動産	4,972,922	6,816,575
仕掛販売用不動産	395,109	396,561
その他	266,745	232,662
貸倒引当金	651	602
流動資産合計	7,860,230	11,911,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	259,569	264,625
有形固定資産合計	1,129,423	1,134,478
無形固定資産	7,988	18,131
投資その他の資産	119,857	135,364
固定資産合計	1,257,269	1,287,975
資産合計	9,117,499	13,199,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,702	248,438
短期借入金	2,423,950	1,874,800
1年内償還予定の社債	60,000	129,500
1年内返済予定の長期借入金	303,550	393,535
未払法人税等	170,690	75,846
引当金	-	69,534
その他	785,263	644,653
流動負債合計	3,967,155	3,436,307
固定負債		
社債	110,000	1,060,500
長期借入金	2,108,989	3,185,682
その他	34,570	37,380
固定負債合計	2,253,559	4,283,562
負債合計	6,220,715	7,719,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,956	1,934,674
資本剰余金	615,954	1,881,304
利益剰余金	1,633,371	1,838,012
自己株式	54,025	184,273
株主資本合計	2,872,256	5,469,717
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	-	1
新株予約権	24,527	9,739
純資産合計	2,896,784	5,479,455
負債純資産合計	9,117,499	13,199,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
売上高	5,437,270	9,345,922
売上原価	4,505,685	7,600,470
売上総利益	931,584	1,745,451
販売費及び一般管理費	669,366	1,052,979
営業利益	262,218	692,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	189	278
助成金収入	-	636
還付加算金	788	859
その他	35	199
営業外収益合計	1,013	1,973
営業外費用		
支払利息	88,498	84,390
株式交付費	39,705	142,939
その他	26,104	41,781
営業外費用合計	154,308	269,112
経常利益	108,923	425,333
税金等調整前四半期純利益	108,923	425,333
法人税、住民税及び事業税	43,038	168,666
法人税等合計	43,038	168,666
少数株主損益調整前四半期純利益	65,884	256,667
四半期純利益	65,884	256,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,884	256,667
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	-	1
四半期包括利益	65,884	256,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,884	256,665
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結累計期間より、第2四半期連結会計期間に重要性が増したADW- 1 LLC及び第2四半期連結会計期間に設立したADW Management USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2013年12月31日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、1,813,400株(四半期連結貸借対照表計上額151,237千円)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	15,659千円	16,492千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,967	200	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使により、資本金が250,186千円、資本準備金が250,186千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が676,956千円、資本剰余金が616,746千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,025	200	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお1株当たり配当額については、基準日が2013年3月31日であるため、当該株式分割は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、コミットメント型ライツ・オファリング(上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使により資本金1,111,292千円、資本準備金1,111,292千円が増加し、また第16回新株予約権(役職員向け有償新株予約権)及び、第6回/第12回新株予約権(税制適格ストック・オプション)の権利行使により資本金137,905千円、資本準備金137,905千円が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,934,674千円、資本剰余金が1,881,304千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	ストック型 フィービジネ ス	総合居住用 不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,498	623,716	928,055	5,437,270	5,437,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,000	2,000		36,000	36,000
計	3,919,498	625,716	928,055	5,473,270	5,473,270
セグメント利益又は損失()	230,038	226,534	72,005	384,566	384,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,566
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	275,643
四半期連結損益計算書の経常利益	108,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	ストック型 フィービジネ ス	総合居住用 不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,917,094	706,812	722,016	9,345,922	9,345,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高		39,066		39,066	39,066
計	7,917,094	745,879	722,016	9,384,989	9,384,989
セグメント利益	818,820	184,187	3,319	1,006,327	1,006,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,327
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	580,994
四半期連結損益計算書の経常利益	425,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円15銭	2円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,884	256,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,884	256,667
普通株式の期中平均株式数(株)	57,209,565	113,428,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	746,060	1,105,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式を控除する他、三菱UFJ信託銀行株式会社が所有する当社株式(当第3四半期連結累計期間1,590,223株)を控除し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月5日

株式会社エー・ディー・ワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。